



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社 インテア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3734 URL http://www.inteahd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大川 昭徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 斎藤 大浩 TEL 03-5227-8380
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,223	5.1	△172	—	△176	—	△219	—
28年3月期第3四半期	4,971	△1.6	△26	—	△51	—	△140	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △151百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △61百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△20.67	—
28年3月期第3四半期	△13.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,259	2,876	67.5	270.45
28年3月期	4,705	3,028	64.4	284.73

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,876百万円 28年3月期 3,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	10.4	10	42.2	10	—	△70	—	△6.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,637,200株	28年3月期	10,637,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	400株	28年3月期	400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	10,636,800株	28年3月期3Q	10,636,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ その他特記事項

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、株式会社光通信を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成29年1月20日開催の臨時株主総会において承認を受けたことにより、平成29年2月24日をもって当社（普通）株式は上場廃止となる予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により、雇用や所得環は堅調に推移しましたが、個人消費に弱さもみられ、海外経済の下振れ懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループでは、リアルアフィリエイト事業を中心としたスマートフォン向けのコンテンツ獲得が、携帯電話市場の成熟化に伴い、携帯電話の販売件数が従来よりも減少し、低位安定する傾向にある一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、スクール、携帯ショップや飲食店などを運営する事業者向けに、スマートフォン用の電子会員証、顧客管理・予約台帳や、顧客送客のための予約システムといった継続可能性の高いサービスの提供を行う「店舗ソリューション事業」を引き続き強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,223,279千円（前年同期比5.1%増）、営業損失172,085千円（前年同四半期は営業損失26,461千円）、経常損失176,820千円（前年同四半期は経常損失51,088千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失219,868千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失140,541千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(B2B事業)

B2B事業につきましては、リアルアフィリエイト事業を中心としたスマートフォン向けのコンテンツ獲得が、携帯電話市場の成熟化に伴い、携帯電話の販売件数が従来よりも減少し、低位安定する傾向にある一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、スクール、携帯ショップや飲食店などを運営する事業者向けに、スマートフォン用の電子会員証、顧客管理・予約台帳や、顧客送客のための予約システムといった継続可能性の高いサービスの提供を行う「店舗ソリューション事業」の先行投資を引き続き強化してまいりました。

また、主にホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開してまいりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は2,437,221千円（前年同期比14.8%増）、営業損失186,947千円（前年同期は営業損失115,354千円）となりました。

(B2C事業)

スマートフォン向けのコンテンツ獲得が、携帯電話市場の成熟化に伴い、携帯電話の販売件数が従来よりも減少し、低位安定する傾向に推移したため、減収減益となりました。

これらの結果、B2C事業の売上高は2,921,954千円（前年同期比4.3%減）、営業利益は200,507千円（前年同期比26.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,705,765	4,259,010	△446,755
負債	1,677,171	1,382,301	△294,869
純資産	3,028,594	2,876,708	△151,885

総資産は、前連結会計年度末と比較して446,755千円減少の4,259,010千円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が373,737千円減少したことによるものです。

負債は、未払金が282,800千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して294,869千円減少の1,382,301千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して151,885千円減少の2,876,708千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から67.5%になりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,470	1,502,341
受取手形及び売掛金	1,389,733	1,015,996
商品及び製品	1,784	1,561
その他	246,925	76,028
貸倒引当金	△7,758	△6,855
流動資産合計	2,997,154	2,589,071
固定資産		
有形固定資産	26,231	22,288
無形固定資産		
のれん	723,852	585,289
その他	139,045	140,586
無形固定資産合計	862,898	725,876
投資その他の資産		
投資有価証券	743,842	849,677
長期貸付金	30,000	30,000
その他	63,345	52,051
貸倒引当金	△17,706	△9,955
投資その他の資産合計	819,481	921,773
固定資産合計	1,708,610	1,669,938
資産合計	4,705,765	4,259,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,431	60,542
未払金	1,370,833	1,088,033
未払法人税等	32,967	23,040
賞与引当金	37,334	26,222
役員賞与引当金	23,400	26,874
ポイント引当金	2,312	357
キャンペーン引当金	—	4,788
返品調整引当金	—	760
その他	80,903	91,747
流動負債合計	1,647,182	1,322,367
固定負債		
資産除去債務	19,108	19,166
繰延税金負債	10,879	40,767
固定負債合計	29,988	59,934
負債合計	1,677,171	1,382,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,964,190	1,964,190
利益剰余金	40,282	△179,586
自己株式	△125	△125
株主資本合計	3,004,346	2,784,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,247	92,230
その他の包括利益累計額合計	24,247	92,230
純資産合計	3,028,594	2,876,708
負債純資産合計	4,705,765	4,259,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,971,168	5,223,279
売上原価	3,720,317	3,696,638
売上総利益	1,250,850	1,526,641
販売費及び一般管理費	1,277,312	1,698,726
営業損失(△)	△26,461	△172,085
営業外収益		
受取利息	105	459
受取配当金	7,344	9,152
還付消費税等	—	2,934
その他	1,626	2,014
営業外収益合計	9,075	14,559
営業外費用		
投資有価証券評価損	7,367	—
持分法による投資損失	13,090	18,024
匿名組合投資損失	13,188	—
その他	54	1,270
営業外費用合計	33,701	19,294
経常損失(△)	△51,088	△176,820
特別損失		
減損損失	108	4,007
その他	—	372
特別損失合計	108	4,380
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,196	△181,201
法人税、住民税及び事業税	66,889	38,667
法人税等調整額	18,310	—
法人税等合計	85,200	38,667
四半期純損失(△)	△136,396	△219,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,145	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,541	△219,868

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△136,396	△219,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,673	67,982
その他の包括利益合計	74,673	67,982
四半期包括利益	△61,723	△151,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,868	△151,885
非支配株主に係る四半期包括利益	4,145	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,924,097	3,047,070	4,971,168	—	4,971,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,639	5,998	204,638	△204,638	—
計	2,122,737	3,053,069	5,175,806	△204,638	4,971,168
セグメント利益又は 損失(△)	△115,354	273,623	158,269	△184,731	△26,461

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,731千円は、セグメント間取引消去477千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△185,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,306,658	2,916,621	5,223,279	—	5,223,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,562	5,333	135,896	△135,896	—
計	2,437,221	2,921,954	5,359,175	△135,896	5,223,279
セグメント利益又は 損失 (△)	△186,947	200,507	13,559	△185,645	△172,085

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△185,645千円は、セグメント間取引消去471千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△186,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。